

R 5 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の 活用状況及び効果について

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止とともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、国において創設された交付金です。新型コロナウイルス感染症対応など、国の経済対策に関連する下記の取組について、地方公共団体が地域の実情に応じて、活用することができます。

I コロナ克服・新時代開拓のための経済対策（令和3年11月19日閣議決定）

- ①新型コロナウイルス感染症の拡大防止
- ②「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え
- ③未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動

II コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」（令和4年4月26日原油価格・物価高騰等に関する関係閣僚会議）

- ①原油価格高騰対策
- ②エネルギー・原材料・食料等安定供給対策、
- ③新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等、
- ④コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援

III 物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策（令和4年10月28日閣議決定）

- ①ウィズコロナ下での感染症対応の強化

前頁に記載した各分野における新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況および、各分野での本県の主な取組と効果については次のとおりです。

事業によっては、本交付金以外に県の財源も活用しております。このため、事業費と交付金の活用金額は一致しない場合があります。

II 「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」における活用状況

対策分野	R5活用状況	
	事業費（うち交付金）	割合
①原油価格高騰対策（10事業）	72,305,385千円 （ 5,873,895千円）	94.6%
【実施事業例】		
・ 社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業	事業費：1,568,917千円	
・ LPガス等価格激変緩和対策事業	事業費：2,333,580千円	
・ 地域消費喚起プレミアム商品券支援事業	事業費：1,894,137千円	等
②エネルギー・原材料・食料等安定供給対策（10事業）	1,696,009千円 （ 753,992千円）	2.2%
【実施事業例】		
・ 短期集中県域支援品目生産拡大推進事業	事業費：87,130千円	
・ おおいた園芸産地づくり支援事業	事業費：66,840千円	等
④コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援（11事業）	2,398,531千円 （1,758,494千円）	3.2%
【実施事業例】		
・ 大分にこにこ保育支援事業	事業費：438,318千円	
・ 子ども医療費助成事業	事業費：591,531千円	等
合計	76,399,925千円	100%

Ⅲ 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」における活用状況

対策分野	R5活用状況	
	事業費（うち交付金）	割合
①ウィズコロナ下での感染症対応の強化（6事業）	882,632千円 （ 525,084千円）	100%
【実施事業例】 ・保健所運営費 ・医療関連機器産業振興事業 ・新時代の学びを支えるICT活用推進事業	事業費：64,870千円 事業費：57,025千円 事業費：186,180千円 等	
合計	882,632千円	100%

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業

II-①. 原油価格高騰対策

単位：千円

実施計画No	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業開始	事業完了
15	福祉保健部 福祉保健企画課	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業	コロナ禍において、原油価格高騰等の影響を受ける社会福祉施設等の運営継続を図るため、電気・ガス・燃料・食料費高騰分一部を支援する。	幼児教育・保育施設等、高齢者施設、障害者・児施設、病院・診療所・薬局、訪問看護ステーション等、児童養護施設、子ども食堂、私立学校等（公立施設を除く）	実施市町村数 18市町村 補助額 1,548,662千円	事業の実施により、社会福祉福祉施設等の運営継続を図ることができた。	1,568,917	1,228,055	R5.4.1	R6.3.31
17	商工観光労働部 新産業振興室	LPガス等価格変動緩和対策事業（R4重点分）	原油・物価高騰により上昇したエネルギー価格対策として、国の支援対象外となる県内のLPガスの一般消費者と、特別高圧で受電する中小企業への料金支援をすることで、国の支援策を補充し生活者と事業者の負担軽減を図る。	①LPガス：一般消費者等 ②特別高圧：特別高圧で受電する県内中小企業	①LPガス料金支援件数：322,308件 ②特別高圧電気料金支援件数：144件	エネルギー価格の上昇による影響を受ける県民および中小企業に対する料金支援を行い、負担軽減に寄与した。	2,333,580	2,333,490	R5.8.2	R6.2.26
18	商工観光労働部 商業・サービス業振興課	地域消費喚起プレミアム商品券支援事業（R4重点分）	県内消費の下支えによる地域経済の活性化を図るため、プレミアム付商品券を発行する商工会・商工会議所等に対して、市町村と連携して支援する。	プレミアム付き商品券を発行する商工会・商工会議所等のある市町村	・事業実施市町村 18団体 ・発行規模 約132億 ・登録事業者数 11,596者	プレミアム付き商品券を発行する商工会議所等へ市町村と連携して支援したことにより、長期化する物価高騰下での県内消費の下支えに寄与した。	1,894,137	1,894,137	R5.10.1	R6.3.31
19	商工観光労働部 商業・サービス業振興課	商店街街路灯等省エネ対策支援事業	エネルギー価格高騰による電気代等の負担軽減を図るため、街路灯等のLED化など、省エネ対策に取り組む商店街等に対し、市町村と連携して支援する。	街路灯等の省エネ対策に取り組む商店街等のある市町村	・補助活用団体数 24団体	商店街等の管理する街路灯にかかる電気代の軽減に寄与するとともに、低炭素社会の実現に資することができた。	16,548	16,548	R5.8.2	R6.3.31
24	企画振興部 地域交通・物流対策室	貨物自動車運送業環境改善緊急支援事業	燃料高騰と2024年問題に直面する貨物自動車運送事業者の経営環境等を改善し、人材の確保等により安定した物流環境を維持することを目的に支援金を支給する。	県内に本店もしくは営業所を有する貨物自動車運送事業者のうち中小事業者（中小企業基本法第2条第1項第1号に規定する中小企業者をいう。）	支給事業者510社	事業の実施により県内貨物自動車運送事業者の価格交渉を後押しし、価格転嫁を進めるとともに、経営環境の安定化に資することができた。	323,341	321,675	R5.10.1	R6.3.31
28	商工観光労働部 新産業振興室	エネルギー関連産業成長促進事業	コロナ禍により悪化した企業の経営立て直しに当たり、エコエネルギーに関する研究開発や人材育成、取組開拓など「脱炭素社会への移行」へ向け積極的に取り組む企業を支援することで、本県のエネルギー関連産業の振興を図る。	県内企業	・事業化件数：21件 ・研究開発補助件数：3件 ・新工数・省エネコーディネーター対応件数：184件	脱炭素社会への移行へ向け積極的に取り組む企業に対して、研究開発への補助やコーディネーター活動をはじめとした各種支援により、県内のエネルギー関連産業の成長を促進した。	58,009	20,604	R5.7.3	R6.3.22
45	農林水産部 畜産振興課	和牛生産性向上緊急対策事業（R4重点分）	コロナ禍における飼料価格の高騰等を背景とした子牛価格下落の影響を受ける畜産繁殖農家の経営継続を図るため、繁殖農家の生産性向上の取組等を支援する	繁殖農家	子牛の価格差補填：4917頭分 繁殖産牛の更新：993頭	子牛価格の価格差補填 全国平均と九州平均の差額差を補填した。 優良な繁殖産牛への更新が進んだ。	11,690	11,690	R5.7.1	R6.3.31
46	商工観光労働部 経営創造・金融課	中小企業金融対策費（R4重点分）	経営改善借換資金（コロナや物価高騰の影響を受けた県内中小企業・小規模事業者への資金繰り支援と、コロナ禍で債務が増大した事業者の収益力改善を支援し過剰債務を克服するため、借換と新たな資金需要に対応した融資関係）の12月補正増額分に対する信用保証料補助	大分県信用保証協会	県内中小企業一社あたりの融資額11,957千円	コロナや物価高騰の影響を受けた事業者向けの融資について、計画を上回る利用があり、効果的であった。	1,006,101	6,101	R5.12.1	R6.3.31
48	農林水産部 畜産技術室	肉用牛競争力強化対策事業（R4重点分）	新型コロナウイルスの影響による飼料及び資材価格高騰下の畜産農家に対して、規模拡大を目指す施設整備等を支援するとともに、飼養かんきょうの改善による生産性向上を図るためのスマート機器の整備を支援する	・県内畜産経営体 ・認定農業者、認定新規就農者	・肥育：枝肉重量（508kg） ・繁殖：分娩胎前（405日）	資材費高騰等の状況下で、規模拡大等に取り組む畜産農家に対し、施設整備及びスマート機器整備を支援したことにより生産性向上が図られた。	7,164	7,164	R5.4.1	R6.3.29
54	商工観光労働部 経営創造・金融課	中小企業金融対策費（R4重点分）	コロナ禍において原油物価高の影響を受ける中小企業者が行う省力化設備等の投資を促進し、保証料負担を軽減するため、物価高騰関連融資に対して保証料補助を実施する。	大分県信用保証協会	県内中小企業一社あたりの融資額11,957千円	コロナや物価高騰の影響を受けた事業者向けの融資について、計画を上回る利用があり、効果的であった。	65,085,898	34,431	R5.4.1	R6.3.31
合計							72,305,385	5,873,895	—	—

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業

II-②. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策

実施計画No	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業開始	事業完了
11	農林水産部 園芸振興課	短期集中果域支援品目生産拡大 推進事業 (R4重点分)	コロナ禍において、農業経営に要する資材等の物価高騰の影響を受ける短期集中果域支援品目(ねぎ、ピーマン、高糖度かんしょ、ペリーツ(いちご))の生産者を支援するため、生産拡大に向けた出高調整施設や育苗施設等の整備を支援する。	県内のねぎ、ピーマン、高糖度かんしょ、ペリーツ(いちご)生産者	ねぎ・ピーマン・高糖度かんしょ・いちご(ペリーツ)作付け面積計783ha (R5実績)	拠点施設や常用機械、生産性向上設備の導入が促進されたことにより、各品目の作付け面積が増加し、生産拡大が図られた。	87,130	87,130	R5.4	R6.3.31
12	農林水産部 園芸振興課	おおいた園芸産地づくり支援事業 (R4重点分)	コロナ禍において、農業経営に要する資材等の物価高騰の影響を受ける園芸品目生産者に対して、生産拡大に向けた生産基盤(施設・機械)の整備を支援することで、経営安定化を図り、県の顔となる園芸品目の産地拡大に繋げる。	県内の園芸品目生産者	ねぎ・ピーマン・高糖度かんしょ・いちご(ペリーツ)作付け面積計783ha (R5実績)	栽培施設や機械等の導入が促進されたことにより、各品目の作付け面積が増加し、生産拡大が図られた。	66,840	66,840	R5.4	R6.3.31
13	農林水産部 畜産振興課	肉用牛指し手確保総合対策事業 (R4重点分)	飼料価格高騰下における畜産農家の新規経営開始の安定化を図るため、コロナ禍において物価高騰に直面する畜産農家に対して、初期投資にかかる施設整備費用や繁殖種牛導入費用を支援する。	新規就農者	新規就農者7人 (R5)	資材高騰の中、新規就農者の就農時の初期投資負担を軽減することができた。	11,268	11,268	R5.4	R6.3.29
14	農林水産部 水産振興課	養殖ブリ加工施設整備事業 (R4重点分)	新型コロナウイルス感染症等の影響により、経営が悪化している県内ブリ養殖業者の経営継続・改善に向け、コロナ禍をきっかけとした市場の内食需要の高まりに対応できる水産物の加工品生産の多角化を図るため、県産協が行う、養殖ブリの産地加工施設の整備を支援する。	大分県漁業協同組合	R6年12月実績: 5.8万尾	R6年8月に加工施設が竣工し、産地加工体制の多角化が実現できた。今後処理尾数を増やすとともに、販路拡大を目指す。	900,607	365,407	R5.4.27	R6.3.30
22	農林水産部 農村基盤整備課	農業水利施設省エネルギー化推進事業	コロナ禍において、原油価格高騰等の影響を受ける土地改良区の経済的負担を軽減するため、電気料金高騰分の一部を助成する。	土地改良区	12施設	事業の実施により、土地改良区の経済的負担を軽減することができた。	3,679	3,176	R6.1.16	R6.3.29
23	教育委員会 体育保健課	学校給食費 (R4重点分)	コロナ禍において食料費が高騰する中、保護者の経済的負担を軽減するため、給食費等の値上げ分を負担する。	特支(10校)、定時制高校(4校)、寄宿舎(2校)、県立中学校(1校)で給食の提供を受けた児童・生徒の保護者	7,530千円(給食費物価高騰分)	事業の実施により、保護者の経済的負担を軽減することができた。	7,529	7,529	R5.4	R6.3.31
29	教育委員会 教育財務課	全日制高等学校管理運営費	コロナ禍において、原油価格高騰等の影響を受ける県立高校の運営のため、電気料金高騰分に充当	県立高校における電気料金高騰分	162,284千円(電気料金の高騰分)	安定的な施設運営が行えた。(全日制高校39校)	398,787	162,284	R5.4	R6.3.31
30	教育委員会 教育財務課	盲ろう学校管理運営費	コロナ禍において、原油価格高騰等の影響を受ける県立盲ろう学校の運営のため、電気料金高騰分に充当	県立盲ろう学校における電気料金高騰分	3,415千円(電気料金の高騰分)	安定的な施設運営が行えた。(盲ろう学校2校)	9,284	3,415	R5.4	R6.3.31
31	教育委員会 教育財務課	支援学校管理運営費	コロナ禍において、原油価格高騰等の影響を受ける県立支援学校の運営のため、電気料金高騰分に充当	県立支援学校における電気料金高騰分	32,994千円(電気料金の高騰分)	安定的な施設運営が行えた。(支援学校15校)	78,346	32,993	R5.4	R6.3.31
32	教育委員会 社会教育課	県立図書館等管理運営費	コロナ禍において、原油価格高騰等の影響を受ける県立図書館の運営のため、電気料金高騰分に充当	県立図書館における電気料金高騰分	13,950千円(電気料金の高騰分)	安定的な施設運営が行えた。(県立図書館1館)	132,539	13,950	R5.4	R6.3.31
合計							1,696,009	753,992	—	—

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業

II-④、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援

実施計画No	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業開始	事業完了
7	福祉保健部 こども未来課	大分にごこ保育支援事業 (R4重点)	コロナ禍において物価高騰の影響を受けた保育を必要とする家庭の経済的負担を軽減するため、第2子以降3歳未満児の保育料を全額免除する。	保護者 (市町村を經由)	県内出生数に占める第2子以降の割合 57.4%	物価高騰の影響によって経済的に打撃を受けた保護者に直接支援を行うことができた。	438,318	438,318	R5.4.1	R6.3.31
8	福祉保健部 こども未来課	子ども医療費助成事業(通常分)	コロナ禍における物価高騰の影響を受けた子育て家庭の経済的負担を軽減し、こどもたちの健康維持と健全育成を図るため、こども医療費を軽減する市町村に対し助成する。	子育て世帯 (市町村を經由)	住んでいる地域の子育ての環境や支援への満足度が高い、やや高い人の割合 (就学前児童・小学生を持つ親) 66.6%	物価高騰の影響によって経済的に打撃を受けた子育て世帯に直接支援を行うことができた。	591,531	591,531	R5.4.1	R6.3.31
9	福祉保健部 こども未来課	子ども医療費助成事業 (R4重点分)	コロナ禍における物価高騰の影響を受けた子育て家庭の経済的負担を軽減し、こどもたちの健康維持と健全育成を図るため、こども医療費を軽減する市町村に対し助成する。	子育て世帯 (市町村を經由)	住んでいる地域の子育ての環境や支援への満足度が高い、やや高い人の割合 (就学前児童・小学生を持つ親) 66.6%	物価高騰の影響によって経済的に打撃を受けた子育て世帯に直接支援を行うことができた。	241,191	241,191	R5.4.1	R6.3.31
10	総務部 学事・私学振興課	私立高等学校授業料減免支援事業	コロナ禍において、原油価格高騰等の影響を受ける私立学校に通う生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、以下の事業を実施する。 ・生徒の授業料において、就学支援金の支給を受けてもなお経済的負担が残る世帯に、授業料の減免を行った学校法人に対して、月額2,000円～10,000円を補助する。	私立高等学校(専攻科含む)に通う生徒の保護者 (補助先は授業料減免を行った学校法人)	233,402千円(14校、2,442人)	事業の実施により、就学支援金の支給を受けてもなお経済的負担が残る世帯の負担を軽減することで、意志ある生徒の学習機会を確保することができた。	233,402	233,402	R5.4.1	R6.3.31
20	農林水産部 畜産技術室	堆肥広域流通・飼料生産拡大モデル事業 (R4重点)	飼料価格高騰にさらされる畜産農家へ安価な国産飼料を供給するため、耕種農家等が飼料用米保管庫等を整備する際の一部を助成する。	耕種用米保管庫等を整備する耕種農家等	1,002t	事業の実施により、畜産農家へ安価な国産飼料を供給することができ、経営の安定化を図ることができた。	764	764	R6.1.5	R6.3.31
21	農林水産部 畜産技術室	畜産経営緊急支援事業	飼料費の高騰等による畜産経営に対する影響を最小限に抑えるため、配合飼料価格安定制度への契約数値に応じて畜産農家に200円/haを助成	配合飼料価格安定制度に加入・契約している畜産農家	306,883t	事業の実施により、畜産経営に対する影響を最小限に抑えることができた。	61,512	61,512	R6.2.8	R6.3.18
26	総務部 学事・私学振興課	私立高等学校ICT機器導入支援事業	コロナ禍において、原油価格高騰等の影響を受ける私立学校に通う生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、以下の事業を実施する。 ・生活保護世帯又は市町村民税非課税世帯の保護者(生徒)が購入する一人一台端末購入費用の負担軽減を行った学校法人に対して、月額45,000円を上限に補助する。	私立高等学校に通う生徒で生活保護世帯又は市町村民税非課税世帯の保護者(生徒)が購入する一人一台端末購入費用の負担軽減を行った学校法人	6,210千円(4校、138人)	事業の実施により、低所得世帯の経済的負担の軽減および私立学校におけるICT教育環境の充実を図ることができた。	6,210	6,210	R5.4.1	R6.3.31
27	商工観光労働部 工業振興課	デジタルものづくり推進事業	県内ものづくり企業がIoT・AI等のデジタル技術を採用したシステム・機器等を導入して実施するモデル的な取組を支援することにより、新型コロナウイルス感染症の影響等によってもものづくり現場に生じている課題を解決するとともに、県内ものづくり中小企業の生産性や付加価値の向上を図った。	IoT活用によるデータ収集・連携の取組み: 1件、 ※採択後辞退 AI・ロボット活用による分析・自動化: 2件	約1,000台の特殊詐欺被害防止電話機を設置	新型コロナウイルス感染症の影響等により生じたものづくり現場の課題を解決し、県内ものづくり中小企業の実産性や付加価値の向上が図られた。	21,565	9,750	R5.4.1	R6.3.31
40	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	特殊詐欺等被害防止対策事業 (R4重点)	特殊詐欺被害防止対策として、特殊詐欺等被害防止機能付き電話機の購入費用を助成 ・購入費用の2/3補助(上限1万円:市町村1/2、県1/2)	県内居住の65歳以上の者、または65歳以上の者と同居している者	約1,000台の特殊詐欺被害防止電話機を設置	設置した者、世帯において被害発生なし	5,000	5,000	R5.4.1	R6.3.31
41	農林水産部 畜産技術室	畜産飼料転換緊急支援事業	飼料費高騰下における畜産家の経営基盤の強化を目的として、コロナ禍において物価高騰に直面する畜産家の輸入飼料から国産飼料への転換を支援	県内畜産家(県産もしくは下郷産地に生乳出荷している農家)	精飼料の出産率: 57%	県内の畜産家へ国産飼料の利用拡大を図ることができた	40,816	40,816	R5.9.21	R5.11.27
53	福祉保健部 障害福祉課	重度の身障がい者医療費給付事業	障害者の医療費負担を軽減するため、1医療機関あたり1箇月に1,000円を超えた場合に医療費を支給する。 ・市町村1/2、県1/2(大分市3/4、県1/4)	・身体障害者手帳の1級又は2級の交付を受けている方 (大分市は3級も対象) ・療育手帳のAの交付を受けている方 ・精神障害者保健福祉手帳の1級の交付を受けている方 ・知的指数(IQ)が50以下と判定された方で身体障害者手帳の3級の交付を受けている方	130,000,000円(529,311件)	事業の実施により、障害者の経済的負担を軽減することができた。	758,222	130,000	R5.4.1	R6.3.31
合計							2,398,531	1,758,494	-	-

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業

Ⅲ-①. ウィズコロナ下での感染症対応の強化

実施計画No	所管課	事業名	事業目的と事業内容	事業対象	実績	効果	総事業費	うち交付金	事業開始	事業完了	
34	福祉保健部 福祉保健企画課	保健所運営費	地域住民の健康の保持及び増進を図るため、県下6ヶ所の保健所及び3ヶ所の保健部の運営を行う。	大分県（保健所）		月の職員あたりの残業時間を8割以上削減させた。（46時間 ⇒ 7時間/人）		64,870	62,048	R5.4	R6.3.31
35	商工観光労働部 新産業振興室	医療関連機器産業振興事業	大分県医療ロボット・機器産業協議会会員を中心に、医療関連機器開発・実用化、販路拡大に向けた補助を行うことで、東九州メディカルバレー構想に基づく医療関連機器産業の発展を支援する。新型コロナウイルス感染症対応にあたっては、関連する医療関連機器開発への補助などを実施する。	県内企業	・協議会会員企業・支援機関数215件 ・研究開発補助支援企業社4件 ・協議会支援枠組みによる県産機器導入件数29件 ・医療機器メーカーとのマッチング会開催数2件	大分県医療ロボット・機器産業協議会を通じて新規参入・製品開発・販路拡大とステージに応じた支援を行い、県内の医療関連機器産業の成長を促進した。	57,025	20,000	R5.4	R6.3.31	
36	教育委員会 教育デジタル改革室	新時代の学びを支えるICT活用推進事業	コロナ禍における1人1台1CT端末の活用を推進するため、ICT教育サポーター（ICT支援員）を育成・派遣するプラットフォームの設置・運営を実施および一人一台端末の管理等を行う。 事業内容 ・ICT教育サポーターの確保・育成 ・各県立学校へのICT教育サポーターの配置 ・ICT教育サポーターによる支援業務 ・1人1台端末のヘルプデスクの設置 ・1人1台端末の維持・管理	県立学校	ICT教育サポーターの配置を行い、県立学校教職員に対してICTに関する授業支援や環境整備・障害トラブル対応、校内研修を実施した。（ICT教育サポーターによる各県立学校への訪問回数 3,297回/年） 1人1台端末のヘルプデスクにおいて、各県立学校からの問い合わせ対応を実施した（問い合わせ件数 1199件/年）	ICT教育サポーターによる支援やヘルプデスクの設置など、1CT活用を支援する体制を整備した結果、教員の1CT活用指導力の向上につながった。 授業にICTを活用して指導する能力 82.5% ※昨年度（79.4%）から3.1%上昇	186,180	131,708	R5.4	R6.3.31	
37	教育委員会 教育人事課	教員業務サポートスタッフ等派遣事業	県立学校における学校教育活動の充実と新型コロナウイルス感染症防止対策の徹底	県立学校	県内外で新型コロナウイルス感染症の流行が続く中、目標は達成出来なかったものの、教室の換気や消毒等を行うことで感染リスク低減及び感染の拡大防止に寄与し、臨時休校の件数を、県立学校1件にとどめることができた。	・健康管理等に係る学校担任等の補助、教室の換気や消毒等を行うことによる、教員の負担軽減 ・補充学習等を補助することによる学びの確保	368,537	155,778	R5.4	R6.3.31	
38	教育委員会 教育財務課	特別支援学校通学時感染防止対策事業	通学時にスクールバスを利用する特別支援学校児童・生徒の感染リスクの低減を図るため、スクールバスを増便し、安全・安心な通学体制を構築する。	県立特別支援学校	スクールバス増便期間（R5.4.10～R6.3.22）	スクールバスを増便することで、安全・安心な通学体制が構築でき、スクールバス内におけるクラスター発生件数は0件であった。	101,746	51,276	R5.4	R6.3.31	
39	教育委員会 高校教育課	未来へつなぐ学び推進事業	コロナ禍における1人1台1CT端末の活用を推進するため、先端技術を活用したEdTechを導入した。	大分県立中・高校生	EdTech教材の導入・活用校40校	EdTech教材の導入により、個々に合った学びの提供や、リアルタイムに教師や生徒同士が共有する場面を創出でき、コロナ禍での1CT端末の活用推進につながった。	104,274	104,274	R5.4	R6.3.31	
合計							882,632	525,084	—	—	